

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

現行価格(1930年)と(1931年)との差額(1931年)は、
 1930年 1,112,600円
 1931年 1,112,600円
 差額 0円

日本製鐵 第七期後半銑鐵販賣原價(第七期事業計画書=依り)

工場原價+間接費	減價償却	運送費其他	本店経費	計
28.90	2.50	4.47	2.53	38.40

石炭、銑石、以外ノ諸材料、器具、機械、其他ノ物品ノ購買ニ依リ
 廢炭及銑鐵製造費中、直接雜費、10%程度生産費が嵩ム
 毛ノト見

生産費ノ昇騰

七期廢炭直雜 七期銑鐵直雜
 (1.43 + 3.60) × 0.10 ÷ 0.50
 38.40 + 0.50 = 38.90

日本製鐵株式会社

減價償却

第七期減價償却

$\frac{6,157.500}{1,047,830 + 1,112,600} = 2.87$
 第七期銑鐵生産高 第七期鋼材生産高

製鐵合同ノ際、一所六社應当リ設備費 62.91

$\frac{218,877,000}{3,479,000}$
 減價償却 $62.91 \times 0.04 = 2.52$

應当リ設備費ヲ 60%トセバ

減價償却 $60 \times 0.04 = 2.40$
 2.50ヲ採ル

8821: 0000